

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社アジアゲートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1783 URL <http://www.asiagateholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松沢 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 塚越 修 (TEL) 03-5572-7848
 定時株主総会開催予定日 2021年12月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	6,894	178.5	335	—	217	—	△977	—
2020年9月期	2,474	△25.0	△929	—	△1,304	—	△3,723	—
(注) 包括利益	2021年9月期		△771百万円(—%)		2020年9月期		△4,065百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年9月期	△16.48	—	△27.4	2.8	4.9	
2020年9月期	△64.44	—	△64.4	△10.7	△37.6	
(参考) 持分法投資損益	2021年9月期		—百万円	2020年9月期		△260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年9月期	5,291	3,376	63.5	50.93		
2020年9月期	10,296	3,793	36.7	64.77		
(参考) 自己資本	2021年9月期		3,361百万円	2020年9月期		3,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	4,299	1,058	△3,740	2,085
2020年9月期	△290	△233	132	468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,407	△7.0	570	70.1	541	149.3	360	—	5.45

(注) 上記の連結業績予想には、2021年10月29日付「子会社の異動(持分法適用会社の子会社化)」に関するお知らせにて公表いたしました企業結合による影響を織り込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年9月期	65,992,851株	2020年9月期	58,442,851株
2021年9月期	202株	2020年9月期	202株
2021年9月期	59,286,622株	2020年9月期	57,784,458株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	5,040	921.48	115	—	△314	—	△416	—
2020年9月期	493	39.1	△957	—	△1,125	—	△4,174	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期	△7.02		—					
2020年9月期	△72.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年9月期	4,205		3,719		88.4	56.34		
2020年9月期	8,149		3,792		46.5	64.8		

(参考) 自己資本 2021年9月期 3,718百万円 2020年9月期 3,788百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年10月1日～2021年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が長期化しました。緊急事態宣言などの感染対策強化により年度半ばには一時的に収束の兆しが見られたものの、感染力が強い変異株の発生に伴う感染症の再拡大により、緊急事態宣言の発令が度重なりました。感染拡大防止のためのワクチン接種が進展し新規感染者数が減少、政府による経済対策効果等による景気回復が期待されるものの、依然として経済情勢の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である不動産市況は、国土交通省の「令和3年地価公示結果の概要」によれば、全用途平均は平成27年以来6年ぶりに下落に転じ、商業地では店舗やホテルの需要減退、先行き不透明感から、特に近年、国内外の来訪客増加の影響が大きい地域は比較的大きな下落となりました。住宅地についても、中心部の希少性が高い住宅地や、交通便利性等に優れた近郊の住宅地では上昇が継続しているものの、雇用・賃金情勢により需要家が価格に慎重な態度となったことなどを背景に、全体的に需要は弱含みとなっています。

このような状況下、リアルエステート事業においては販売用不動産として所有してきたオフィスビル物件、レジデンス物件、ホテル物件等の売却を着実に進め、物件により売却益に幅はあるものの、概ね計画通りに在庫圧縮を実現しました。前年度に買収により開始した不動産コンサルティング事業は、対面で実施していた個人不動産投資家向けセミナーをオンライン開催に切り替えることで、より多くの投資家の皆様がセミナーに参加可能となり、新型コロナウイルス感染症の影響を低減し会員獲得及び物件仲介ともに堅調に推移しました。

また、当社および子会社が運営していた4か所のゴルフ事業施設については、新型コロナウイルス感染症拡大による来場者減少等の事業環境の悪化に加え、運営子会社の累積損失の解消には長時間を要する見通しであったこと、運営子会社に対する当社からの貸付債権の回収にはなお長期間を要する見通しであったことから、運営子会社を譲渡し当社が保有するゴルフ事業用の土地・建物を売却、ゴルフ・リゾート事業の廃止を実現し、将来の財務リスク低減とリアルエステート事業及び不動産コンサルティング事業を中心としたグループリソースの集約化を進め、事業ポートフォリオの再編を実施しました。

以上の概況のもと、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は前年同期と比較して44億19百万円増加し、営業利益も前年同期営業損失と比較して12億64百万円増加しました。また、子会社の保有する投資有価証券評価損として10億87百万円、固定資産除売却損として14百万円、投資有価証券売却損として10百万円、子会社株式売却損として10百万円の合計11億22百万円を特別損失として計上しました。

この結果、当社の当連結会計年度の業績は、売上高68億94百万円(前年同期売上高24億74百万円)、営業利益3億35百万円(前年同期営業損失9億29百万円)、経常利益2億17百万円(前年同期経常損失13億4百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は9億77百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失は37億23百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

また、当連結会計年度より「建設事業」セグメントを廃止しております。

①ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業は2021年3月に事業を譲渡しており、当連結会計年度については第1四半期の経営成績のみを連結会計に含んでおります。売上高は3億20百万円(前年同期売上高10億69百万円)、営業利益53百万円(前年同期営業損失2百万円)となりました。

②リアルエステート事業

リアルエステート事業については、販売用不動産の売却により、売上高50億9百万円(前年同期売上高4億32百万円)、営業利益5億67百万円(前年同期営業損失4億8百万円)となりました。

③不動産コンサルティング事業

前連結会計年度は2020年7月から2020年9月末日までを連結会計に含んでおります。

当連結会計年度は、会員獲得および物件仲介とも堅調に推移し、売上高15億76百万円(前年同期売上高1億40百万

円)、営業利益1億63百万円(前年同期営業利益2百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べて50億5百万円減少し、52億91百万円となりました。流動資産は28億69百万円減少し、26億56百万円となりました。固定資産は21億35百万円減少し、26億35百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は販売用不動産の減少41億12百万円、現金及び預金の増加15億47百万などによるものです。固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少5億92百万円、投資その他の資産の減少14億78百万円があります。有形固定資産の減少の主な要因は、土地の減少5億54百万円、投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の評価損などによる減少13億84百万円によるものです。

② 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて45億87百万円減少し、19億15百万円となりました。負債減少の主な要因は、借入金の減少40億42百万円などによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円減少し、33億76百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失9億77百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加し、20億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は42億99百万円(前年同期は2億90百万円の減少)となりました。主な要因は、たな卸資産の減少41億17百万円、投資有価証券評価損10億87百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は10億58百万円(前年同期は2億33百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入5億51百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3億46百万円、貸付の回収による収入1億8百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は37億40百万円です(前年同期は1億32百万円の増加)。主な要因は、短期借入金の返済による支出3億38百万円、長期借入金の返済による支出37億57百万円などです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2015年4月に現商号である「株式会社アジアゲートホールディングス」に変更して以降、リアルエステート事業、ゴルフ・リゾート事業、建設事業を展開してきましたが、前連結会計年度から事業ポートフォリオを大幅に見直し、前連結会計年度において建設事業を売却し、当連結会計年度においてゴルフ・リゾート事業を売却しました。

その一方で、リアルエステート事業とのシナジーによる企業価値拡大を図るため、前連結会計年度には不動産コンサルティング事業を開始しました。当社グループが展開する不動産コンサルティング事業は、主に「再建築不可」「共有持分」など法的瑕疵がある物件を積極的に取り扱い、少子高齢化による人口減少により深刻な社会問題となっている「空き家問題」に対して、投資家とのマッチングにより解決を進めるソリューション事業であり、連結子会社である株式会社NSアセットマネジメントは、個人不動産投資家向けWeb学習プラットフォーム「Re:Camp」の運営、不動産の売主と投資家をつなぐ空き家買取メディア「ソクガイ.jp」の運営など、ウェブを通じて情報や投資家が全国から集まってくる仕組みを運営しています。

また、2021年9月27日開催の取締役会において、主にマンション用の土地開発と既存所有者との権利調整を手掛けるNC MAX WORLD株式会社(以下「NCMW社」という。)の発行済株式の49%を取得することを決議

し、同10月29日開催の取締役会においてNCMW社の取締役会の過半数を当社の役職員が兼務就任することを決議し、連結子会社とすることといたしました。子会社化によりNCMW社の販売力や権利調整力の強化や、当社との顧客情報や物件情報の共有により事業拡大を図ってまいります。

このようなコーポレートアクションを通じ、事業ポートフォリオの見直しとグループリソースの集約を進めるとともに、引き続き事業シナジーが見込める事業投資を積極的に進めることで、収益力の強化、企業価値の拡大を実現いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において3期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計期間末において、20億85百万円の現金及び預金を有しており、さらにはアクセスアジア株式会社から2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき11月5日に5億円の借入が実行されており、当面の事業資金を確保していることから資金繰り上の懸念はありません。また、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する純損失を計上したものの、投資有価証券の時価評価による評価損10億87百万円など営業活動に密接に関与するものではなく、今後の経営活動における懸念材料の多くが解決された側面もあります。

また、(4)今後の見通しにも記載のとおり、当連結会計年度はゴルフ・リゾート事業を売却し、キャッシュ・フローを確保した上で、高い収益性を持つ不動産コンサルティング事業に経営資源の集中を行うことで、高収益体質の経営体質への転換を果たすことができます。加えて、主にマンション用の土地開発と既存所有者との権利調整を手掛けるNCMW社の発行済株式の49%を取得し、NCMW社の取締役会の過半数を当社の役職員が兼務就任することとし、連結子会社とすることによりNCMW社の販売力や権利調整力の強化や、当社グループとの顧客情報や物件情報の共有により事業拡大を図ってまいります。

以上を鑑み、2022年9月期の業績見通しにつきましては、売上高64億7百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益5億70百万円（前年同期比70.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を見込んでおります。

従いまして、当連結会計年度の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,856	2,085,918
売掛金	39,933	3,591
商品	12,591	—
原材料及び貯蔵品	9,712	208
販売用不動産	4,457,859	345,057
未収入金	71,408	31,274
その他	395,938	190,278
貸倒引当金	△484	—
流動資産合計	5,525,815	2,656,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,357	249,156
機械装置及び運搬具（純額）	13,060	—
工具、器具及び備品（純額）	30,084	25,182
土地	624,137	69,272
建設仮勘定	—	64,000
有形固定資産合計	999,640	407,611
無形固定資産		
のれん	326,287	258,193
その他	3,796	6,881
無形固定資産合計	330,084	265,074
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,395	1,727,050
関係会社株式	27,404	10,000
長期貸付金	98,850	—
長期未収入金	8,904	—
繰延税金資産	140,297	109,729
その他	154,879	116,218
貸倒引当金	△100,377	△146
投資その他の資産合計	3,441,353	1,962,851
固定資産合計	4,771,078	2,635,538
資産合計	10,296,893	5,291,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,632	—
短期借入金	338,625	30,000
1年内返済予定の長期借入金	555,232	532,090
1年内償還予定の社債	—	87,840
未払法人税等	19,278	72,724
未払消費税等	45,329	282,322
賞与引当金	9,365	—
ポイント引当金	22,038	—
訴訟損失引当金	39,562	—
その他	683,381	279,515
流動負債合計	1,729,446	1,284,492
固定負債		
長期借入金	4,248,079	537,366
繰延税金負債	11,340	18,796
役員退職慰労引当金	14,584	20,743
退職給付に係る負債	10,259	1,031
資産除去債務	28,813	32,229
その他	460,601	20,500
固定負債合計	4,773,678	630,666
負債合計	6,503,125	1,915,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,600	4,213,968
資本剰余金	4,643,379	4,821,748
利益剰余金	△4,233,508	△5,210,728
自己株式	△41	△41
株主資本合計	4,445,429	3,824,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△586,302	△491,535
為替換算調整勘定	△83,645	27,640
その他の包括利益累計額合計	△669,947	△463,895
新株予約権	8,286	5,655
非支配株主持分	10,000	10,000
純資産合計	3,793,767	3,376,708
負債純資産合計	10,296,893	5,291,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,474,885	6,894,583
売上原価	1,714,527	5,161,653
売上総利益	760,358	1,732,930
販売費及び一般管理費	1,689,804	1,397,886
営業利益又は営業損失(△)	△929,445	335,043
営業外収益		
受取利息	2,098	14,053
受取配当金	30	30
受取給付金	1,508	9
業務受託料	3,471	69
助成金収入	14,236	8,405
受取遅延損害金	—	14,640
貸倒引当金戻入額	5,712	1,909
その他	18,390	7,502
営業外収益合計	45,448	46,620
営業外費用		
支払利息	155,706	116,325
支払手数料	—	44,152
持分法による投資損失	260,359	—
賃貸借契約解約損	—	2,772
その他	4,913	1,186
営業外費用合計	420,979	164,436
経常利益又は経常損失(△)	△1,304,977	217,227
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,818
子会社株式売却益	30,730	—
新株予約権戻入益	—	742
訴訟損失引当金戻入額	—	1,562
役員退職慰労引当金戻入額	53,848	—
債務免除益	12,207	—
特別利益合計	96,786	12,123
特別損失		
投資有価証券評価損	1,221,878	1,087,061
関係会社株式評価損	21,495	—
販売用不動産評価損	247,340	—
訴訟損失引当金繰入額	39,562	—
固定資産除売却損	0	14,457
投資有価証券売却損	—	10,287
子会社株式売却損	—	10,871
新型コロナウイルス感染症関連損失	14,368	—
減損損失	993,539	—
特別損失合計	2,538,185	1,122,678
税金等調整前当期純損失(△)	△3,746,375	△893,327
法人税、住民税及び事業税	11,862	53,602
法人税等調整額	△34,695	30,290
法人税等合計	△22,832	83,892
当期純損失(△)	△3,723,542	△977,219
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,723,542	△977,219

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純損失(△)	△3,723,542	△977,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265,465	94,766
為替換算調整勘定	△76,481	111,285
その他の包括利益合計	△341,947	206,052
包括利益	△4,065,489	△771,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,065,489	△771,166
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	△509,966	△41	8,118,972
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18,900	18,900			37,800
転換社債型新株予約権付社債の転換	6,100	6,100			12,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,723,542		△3,723,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,000	25,000	△3,723,542	—	△3,673,542
当期末残高	4,035,600	4,643,379	△4,233,508	△41	4,445,429

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△320,836	△7,163	△328,000	1,121	—	7,792,093
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						37,800
転換社債型新株予約権付社債の転換						12,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,723,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,465	△76,481	△341,947	7,165	10,000	△324,782
当期変動額合計	△265,465	△76,481	△341,947	7,165	10,000	△3,998,325
当期末残高	△586,302	△83,645	△669,947	8,286	10,000	3,793,767

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,035,600	4,643,379	△4,233,508	△41	4,445,429
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	178,368	178,368			356,736
転換社債型新株予約権付社債の転換					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△977,219		△977,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	178,368	178,368	△977,219	—	△620,481
当期末残高	4,213,968	4,821,748	△5,210,728	△41	3,824,947

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△586,302	△83,645	△669,947	8,286	10,000	3,793,767
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						356,736
転換社債型新株予約権付社債の転換						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△977,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,766	111,285	206,052	△2,630	—	203,422
当期変動額合計	94,766	111,285	206,052	△2,630	—	△417,059
当期末残高	△491,535	27,640	△463,895	5,655	10,000	3,376,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,746,375	△893,327
減価償却費	53,434	30,148
のれん償却費	14,186	68,094
新株予約権戻入益	—	△742
減損損失	993,539	—
固定資産除却損	—	6,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,085	△1,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,886	△5,916
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,021	△2,576
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△201	3,203
受取利息及び受取配当金	△2,128	△14,084
助成金収入	△14,236	△8,405
持分法による投資損益 (△は益)	260,359	—
販売用不動産評価損	868,233	14,922
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	469
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,221,878	1,087,061
子会社株式売却損益 (△は益)	△30,730	10,871
関係会社株式評価損	21,495	—
支払利息	155,706	116,325
長期前払費用の増減額 (△は増加)	29,970	287
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,113	13,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,464	4,100,326
未収入金の増減額 (△は増加)	6,960	50,564
前渡金の増減額 (△は増加)	16,432	4,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,697	3,818
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△37,466	△67,360
前受収益の増減額 (△は減少)	△392	△221,873
その他	153,551	135,152
小計	△211,613	4,429,456
利息及び配当金の受取額	696	14,732
利息の支払額	△155,468	△116,325
法人税等の支払額	△13,058	△4,159
法人税等の還付額	74,722	5,486
助成金の受取額	14,236	8,405
損害賠償金の支払額	—	△38,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,484	4,299,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,690	△66,662
無形固定資産の取得による支出	△8,236	—
定期預金の払戻による収入	—	70,500
投資有価証券の売却による収入	—	551,948
関係会社株式の売却による収入	—	63,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	493,585	346,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△74,743	—
事業譲受による支出	△157,293	—
貸付金の回収による収入	30,000	108,042
貸付けによる支出	△300,000	—
出資金の回収による収入	—	3,060
敷金及び保証金の差入による支出	△42,650	△13,146
敷金及び保証金の回収による収入	—	42,000
非連結子会社の増資引受による支出	—	△47,000
その他	△3,164	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,191	1,058,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	674,000	—
短期借入金の返済による支出	△336,000	△338,625
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△360,596	△3,757,026
社債の発行による収入	100,040	—
新株予約権の発行による収入	7,365	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	37,600	354,850
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,408	△3,740,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△391,267	1,617,562
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,044	—
現金及び現金同等物の期首残高	835,579	468,356
現金及び現金同等物の期末残高	468,356	2,085,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種別のセグメントから構成されております。前連結会計年度より株式会社NSアセットマネジメント及び株式会社NSインシュアランスを連結の範囲に含めたことにより、「不動産コンサルティング事業」を新規のセグメントとして下記の報告セグメントに追加しております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社A.Cインターナショナル及び株式会社ワシントンの株式、ゴルフ事業用の不動産等を売却し、2021年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。セグメント利益については、みなし売却日までの実績を記載し、セグメント資産については、971,561千円減少しております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

「不動産コンサルティング事業」不動産に関するコンサルタント事業を行っております。

前連結会計年度に南野建設株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度に「建設事業」セグメントを廃止しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リゾート 事業(千円)	建設事業 (千円)	リアルエステ ート事業 (千円)	不動産コンサル ティング事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高									
外部顧客への売上高	1,069,482	831,156	432,650	140,610	2,473,899	986	2,474,885	—	2,474,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,069,482	831,156	432,650	140,610	2,473,899	986	2,474,885	—	2,474,885
セグメント利益 又は損失(△)	△2,870	38,564	△408,671	2,535	△370,442	986	△369,456	△559,989	△929,445
セグメント資産	917,561	—	4,878,327	727,126	6,523,015	107	6,523,122	3,773,770	10,296,893
その他の項目									
減価償却費	31,785	5,050	12,988	139	49,963	—	49,963	3,470	53,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,500	—	357,863	3,348	365,711	—	365,711	—	365,711

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンス事業に関連する業務であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△559,989千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額3,773,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。全社資産の主なもの、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。
4. 減価償却費の調整額3,470千円は全社費用に係る減価償却費であります。
5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	リアルエステ ート事業 (千円)	不動産コンサル ティング 事業(千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	320,233	4,997,607	1,576,742	6,894,583	—	6,894,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,000	—	12,000	△12,000	—
計	320,233	5,009,607	1,576,742	6,906,583	△12,000	6,894,583
セグメント利益	53,133	567,218	163,726	784,078	△449,034	335,043
セグメント資産	—	701,624	711,877	1,413,502	3,878,364	5,291,867
その他の項目						
減価償却費	6,092	21,513	2,542	30,148	—	30,148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	64,000	24,480	88,480	—	88,480

- (注) 1. ファイナンス事業に該当する取引が存在しないため、「その他」は記載しておりません。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△437,034千円及びセグメント間取引

消去△12,000千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額3,878,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。

4. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	64円77銭	50円93銭
1株当たり当期純損失(△)	△64円44銭	△16円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり当期純損失		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△3,723,542	△977,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△3,743,542	△977,219
普通株式の期中平均株式数(株)	57,784,458	59,286,622
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <p>第1回転換社債型新株予約権付社債 新株予約権 14,400個 (普通株式 1,440,000株)</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権 7,750個 (普通株式 775,000株)</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権 8,700個 (普通株式 870,000株)</p> <p>第4回新株予約権 新株予約権 115,600個 (普通株式 11,560,000株)</p> <p>第5回新株予約権 新株予約権 3,000個 (普通株式 300,000株)</p> <p>(連結子会社)</p> <p>第1回新株予約権 新株予約権 50個 (普通株式 50株)</p>	<p>(提出会社)</p> <p>第1回転換社債型新株予約権付社債 新株予約権 14,400個 (普通株式 1,440,000株)</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権 4,350個 (普通株式 435,000株)</p> <p>第5回新株予約権 新株予約権 3,000個 (普通株式 300,000株)</p> <p>(連結子会社)</p> <p>第1回新株予約権 新株予約権 50個 (普通株式 50株)</p>

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年9月27日開催の取締役会において、NC MAX WORLD株式会社（以下、「NCMW社」という。）の株式49%を取得することを決議しました。そして、2021年9月28日に株式譲渡契約を締結し、2021年10月1日に当該株式を取得しております。さらに、2021年10月29日の開催の取締役会において、NCMW社に取締役会を設置し、取締役定員3名のうち代表取締役を除く2名について、当社の役職員が兼任することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア. 被取得企業の名称 NC MAX WORLD株式会社

イ. 事業の内容：不動産売買、不動産賃貸・管理、不動産売買に関する権利調整業務

② 企業結合を行った主な理由

NCMW社は、コロナ禍における実績と成長性、不動産売買における権利調整能力などの強みがあることから、今後のリアルエステート事業及び不動産コンサルティング事業の収益拡大に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日 2021年10月1日

④ 企業結合の法的形式 株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率 49%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金、子会社であるGoldsino Investments Limited株式及び当社が保有するGoldsino Investments Limitedに対する債権を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

一時的な運転資金の確保のために2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り借入を行いました。

(1) 借入先 アクセスアジア株式会社

(2) 借入金額 500,000千円

(3) 借入金利 年利 3.0%

(4) 借入実行日 2021年11月5日

(5) 借入期間 2022年1月31日まで

(6) 担保等の有無 子会社であるAllied Crown Investment Limitedが保有する株式